

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	x	歳入総額	49,156,254	50,226,219	実質収支比率	2.6	3.5		
市町村名	豊岡市	地方交付税種地	1-2		財源超過	x	歳入総額	48,213,160	49,038,394	経常収支比率	87.0	86.9		
					首都近畿	x	歳入歳出差引	943,094	1,187,825	(1)	(92.4)	(91.5)		
人口	22年国調(人)	85,592	産業構造		中部	x	翌年度に繰越すべき財源	181,174	176,874	標準財政規模	29,330,211	28,598,423		
	17年国調(人)	89,208			過疎		実質収支	761,920	1,010,951	財政力指数	0.41	0.43		
	増減率(%)	-4.1	17年国調	3,544	12年国調	3,581	単年度収支	-249,031	331,026	公債費負担比率	22.6	21.1		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	87,946	第1次	7.8	7.6	積立金	977,872	1,134,688	健全化判断比率					
	22.03.31(人)	88,641	第2次	13,485	15,485	繰上償還金	1,266,950	676,204	実質赤字比率	-	-			
増減率(%)	-0.8	29.8		32.7	低開発		400,781	528,185	連結実質赤字比率	-	-			
面積(km ²)	697.66		第3次	28,088	28,179	指数量選定		1,595,010	1,613,733	実質公債費比率	18.8	19.4		
人口密度(人/km ²)	123			62.2	59.5	基準財政収入額	8,507,647	8,908,447	将来負担比率	168.7	202.3			
世帯数(世帯)	29,741		職員数の状況		基準財政需要額	21,723,451	21,716,085	資金不足比率(3)						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	35,662,139	35,365,674				
	市区町村長	1	8,850	一般職員	807	2,626,785	3,255	地方債現在高	59,583,834	62,387,160				
	副市区町村長	2	6,950	うち消防職員	127	403,479	3,177	うち公的資金	35,459,537	37,418,453				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	80	244,320	3,054	債務負担行為額(支出予定額)	11,666,932	5,693,127				
	教育長	1	6,150	教育公務員	38	125,552	3,304	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,550	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,296,389	1,295,427				
	議会副議長	1	3,760	合計	845	2,752,337	3,257	積立金	4,849,060	4,271,969				
	議会議員	24	3,600	ラスバイレス指数			96.0	現在高	1,044,234	1,069,172				
								減債基金	7,786,926	7,631,708				
								その他特定目的基金						

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(12)	宅地事業特別会計	(13)	公立豊岡病院組合	(20)	豊岡市土地開発公社
(2)	診療所事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(10)	下水道事業会計			(14)	北但行政事務組合	(21)	櫛北前館
(3)	墓地公園事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	農業共済事業特別会計			(15)	但馬広域行政事務組合	(22)	櫛日高振興公社
		(7)	介護保険事業特別会計					(16)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(23)	櫛シルク温泉やまびこ
		(8)	老人保健医療事業特別会計					(17)	兵庫県市町交通災害共済組合	(24)	アイティ豊岡都市開発櫛
								(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	豊岡まちづくり櫛
								(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(26)	備あした
										(27)	(財)但馬地域地場産業振興センター

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,079,007	20.5	10,071,397	36.1	普通税	9,970,245	98.9	484,823
地方譲与税	410,751	0.8	410,751	1.5	法定普通税	9,970,245	98.9	484,823
利子割交付金	36,205	0.1	36,205	0.1	市町村民税	3,761,975	37.3	126,326
配当割交付金	23,299	0.0	23,299	0.1	個人均等割	119,230	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	7,778	0.0	7,778	0.0	所得割	2,993,596	29.7	47,547
地方消費税交付金	885,897	1.8	885,897	3.2	法人均等割	262,249	2.6	19,819
ゴルフ場利用税交付金	15,136	0.0	15,136	0.1	法人税割	386,900	3.8	58,960
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,508,464	54.7	358,497
自動車取得税交付金	135,444	0.3	135,444	0.5	うち純固定資産税	5,481,739	54.4	358,497
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	209,634	2.1	-
地方特例交付金	189,600	0.4	189,600	0.7	市町村たばこ税	490,172	4.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	109,656	0.2	109,656	0.4	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	79,944	0.2	79,944	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	18,645,456	37.9	16,001,782	57.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	16,001,782	32.6	16,001,782	57.4	目的税	108,762	1.1	-
特別交付税	2,643,674	5.4	-	-	法定目的税	108,762	1.1	-
(一般財源計)	30,428,573	61.9	27,777,289	99.7	入湯税	101,153	1.0	-
交通安全対策特別交付金	16,477	0.0	16,477	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	499,117	1.0	-	-	都市計画税	7,609	0.1	-
使用料	971,206	2.0	52,415	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	378,780	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	4,850,794	9.9	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	10,079,007	100.0	484,823
都道府県支出金	2,733,674	5.6	-	-				
財産収入	424,764	0.9	21,389	0.1	徴収率(現・計)	合計	98.0	91.9
寄附金	19,954	0.0	-	-	(%)	市町村民税	98.2	93.1
繰入金	1,110,404	2.3	-	-	(年)	純固定資産税	97.6	90.9
繰越金	1,187,825	2.4	-	-				
諸収入	1,924,086	3.9	540	0.0				
地方債	4,610,600	9.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,700,000	3.5	-	-				
歳入合計	49,156,254	100.0	27,868,110	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	249,747	0.5	-	249,747	
総務費	6,422,807	13.3	771,936	5,288,501	
民生費	10,860,921	22.5	443,032	5,690,283	
衛生費	4,820,508	10.0	170,061	3,952,402	
労働費	99,186	0.2	-	21,020	
農林水産業費	1,482,404	3.1	468,040	896,413	
商工費	1,356,547	2.8	36,623	519,013	
土木費	7,613,857	15.8	3,011,759	5,257,101	
消防費	1,455,751	3.0	107,374	1,392,497	
教育費	5,372,237	11.1	1,774,851	3,386,514	
災害復旧費	47,345	0.1	-	552	
公債費	8,431,850	17.5	-	8,065,002	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	48,213,160	100.0	6,783,676	34,719,045	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,211,627	46.1	17,273,025	15,867,760	53.7
人件費	8,194,415	17.0	7,512,228	7,386,497	25.0
うち職員給	4,742,733	9.8	4,236,115	-	-
扶助費	5,587,245	11.6	1,697,678	1,685,094	5.7
公債費	8,429,967	17.5	8,063,119	6,796,169	23.0
内 元利償還金	8,427,197	17.5	8,060,349	6,793,399	23.0
訳 一時借入金利息	2,770	0.0	2,770	2,770	0.0
その他の経費	19,170,512	39.8	15,077,487	9,870,599	33.4
物件費	5,292,718	11.0	3,337,104	2,755,051	9.3
維持補修費	520,622	1.1	444,044	409,514	1.4
補助費等	7,864,515	16.3	7,255,296	4,627,195	15.6
うち一部事務組合負担金	130,953	0.3	88,353	85,021	0.3
繰出金	2,889,944	6.0	2,410,793	2,078,839	7.0
積立金	1,701,483	3.5	1,630,250	-	-
投資・出資金・貸付金	901,230	1.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,831,021	14.2	2,368,533	-	-
うち人件費	422,108	0.9	422,108	-	-
普通建設事業費	6,783,676	14.1	2,367,981	-	-
うち補助	1,955,241	4.1	128,511	-	-
うち単独	4,740,401	9.8	2,194,790	-	-
災害復旧事業費	47,345	0.1	552	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	48,213,160	100.0	34,719,045	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,838,139	実質収支	325,366
下水道	3,257,633	再差引収支	200,801
病院	2,125,614	加入世帯数(世帯)	13,530
上水道	489,771	被保険者数(人)	25,125
駐車場整備	13,148	被保険者	80
国民健康保険	665,923	1人当り	80
その他	2,286,050	保険税(料)収入額	234
		国庫支出金	80
		保険給付費	234

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 兵庫県豊岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	48,911	48,018	893	712	1,119	60,022	
2 診療所事業特別会計	197	189	8	8	54	9	
3 墓地公園事業特別会計	197	145	42	42	-	289	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	49,230	48,287	943	762	-	60,319	

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	9,303	8,977	325	325	815	-	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計(査計勘定)	92	82	10	9	12	5	1	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	859	840	19	19	257	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計	7,120	7,034	85	85	1,232	-	-	-	
5 老人保健医療事業特別会計	9	9	-	-	0	-	-	-	
6 水道事業会計	2,048	2,347	299	1,901	467	17,352	5,726	-	法適用企業
7 下水道事業会計	4,789	4,315	455	207	3,257	59,988	48,350	-	法適用企業
8 農業共済事業特別会計	186	182	4	160	75	-	-	-	法適用企業
9 宅地事業特別会計	-	46	46	-	-	51	25	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				2,707		77,396	54,102		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 公立豊岡病院組合	17,973	18,507	535	1,384	-	22,075	10,619	法適用企業
2 北行政事務組合	339	329	11	3	-	-	-	
3 姫島広域行政事務組合	133	130	4	4	-	-	-	
4 兵庫県市町村職員退職手当組合	19,851	18,032	1,819	1,819	-	-	-	
5 兵庫県市町交通実業共済組合	166	166	0	0	36	-	-	
6 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,712	3,431	280	280	43	-	-	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	548,969	543,693	3,276	3,276	6,347	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,767		22,075	10,619	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経営損益	経費又は正補財源	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの預貯金に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 豊岡市土地開発公社	4	368	13	-	-	-	2,400	2,201	
2 極北前線	1	17	13	-	-	-	-	-	
3 極北前線	0	6	20	-	-	-	-	-	
4 関ヶ原温泉まよひに	10	92	26	-	-	-	-	-	
5 アイティ豊岡都市開発	26	64	80	-	748	-	-	-	
6 豊岡まちづくり協	3	48	40	-	-	-	-	-	
7 豊岡まちづくり協	3	12	5	-	-	-	-	-	
8 (財)姫島地域地産振興センター	10	378	13	23	-	-	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	87,946	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
面積	897.66	km ²	結	算	公	債	費	比	-	%
入出	49,156,254	千円	算	公	債	費	比	率	18.8	%
繰上	48,213,160	千円	算	公	債	費	比	率	168.7	%
繰下	761,820	千円	市	町	村	類	型	H18	-	1
繰上	29,330,211	千円	年	度	毎			H19	-	1
繰下	59,583,834	千円	(H20	-	1
								H21	-	1
								H22	-	1

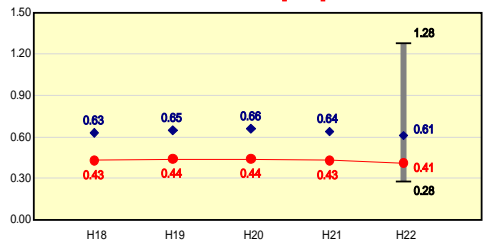
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 108/128 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

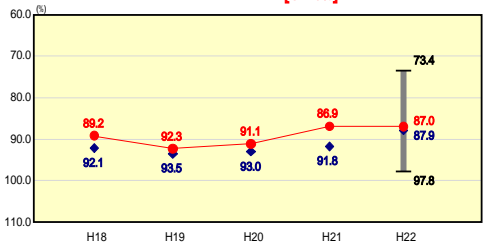


財政力指数の分析概
0.41と類似団体平均を0.20ポイント下回っており、平成20年度から低下傾向にもある。これは、自主財源が乏しく、地方交付税等への依存度が高い状況を示している。市税の滞納整理強化による徴収率の向上等に取組んでいるが、引き続き使用料の見直し等受益者負担の適正化や未利用資産の売却など自主財源の更なる確保を図るとともに、行財政改革や事務事業評価等による歳出削減の徹底など、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.0%]

類似団体内順位 43/128 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

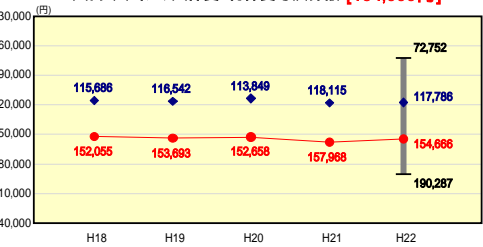


経常収支比率の分析概
扶助費や物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っていることにより、経常経費全体の経常収支比率は87.0%と類似平均を0.9ポイント下回っている。しかし、公債費は類似団体平均を4.4ポイント上回る状況となっていることや、補助費等の豊岡病院組合や下水道事業などの企業会計に対する負担金も多額になっており、経常収支比率を圧迫する要因となっている。今後も引き続き公債費負担の適正化に努めるとともに、企業会計の経営健全化に向けた取組を進め、負担金の抑制を図りながら、経常収支比率の90%未満堅持を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [154,666円]

類似団体内順位 118/128 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

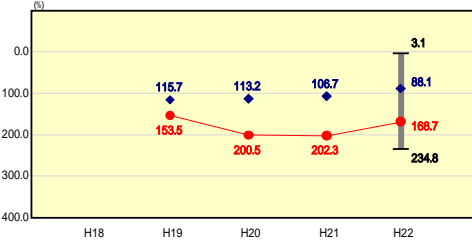


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
人件費は類似団体平均と比べ23,098円高くなっているが、人口千人当たり職員数が類似団体平均を1.72人上回っていることが要因となっている。物件費は類似団体平均を12,088円上回っているが、特に需用費や委託料が多額となっている。維持補修費は1,694円上回っており、これらの経費を合わせて類似団体平均を36,880円に上回る状況となっているが、行政改革を着実に推進するとともに、定員の適正化(H27年度までにH21年度対比で120人の職員を削減)等により、コスト削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [168.7%]

類似団体内順位 119/128 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

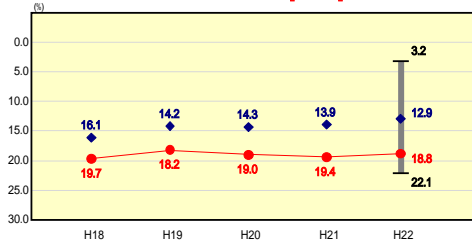


将来負担比率の分析概
将来負担額が前年度から4.2ポイント減少したことや、母母の標準財政規模が2.6ポイント増加したことにより、将来負担比率は168.7%と33.6ポイント減少したが、類似団体平均を80.6ポイント上回っている。将来負担額の構成比では、一般会計等に係る地方債の現在高、公営企業債等繰上見込額、組合等(豊岡病院組合)負担等見込額が、いずれも前年度より減少しているものの、合わせて全体の92.0%を占めており借入金残高が非常に多額となっている。今後も引き続き、地方債発行額の抑制や計画的な繰上償還に努めるなど、地方債残高の減少を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.8%]

類似団体内順位 116/128 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

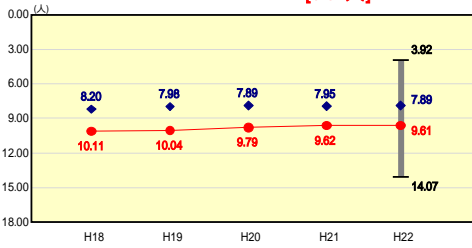


実質公債費比率の分析概
平成22年度の元利償還金が前年度から3.3ポイント減少し、準元利償還金も5.4ポイント減少したこと等により、実質公債費比率は18.8%と0.6ポイント減少したが、類似団体平均を5.9ポイント上回っている。実質公債費比率は、平成21年度の19.4%がピークで、今後は減少傾向になると見込んでいるが、引き続き地方債の発行抑制や計画的な繰上償還を実施することにより、平成26年度までに18%未満となるよう取り組む。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.61人]

類似団体内順位 106/128 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

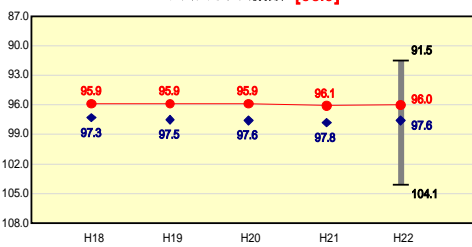


人口千人当たり職員数の分析概
人口千人当たり職員数は9.61人と類似団体平均を1.72人上回っている。H21年度に策定した第2次定員適正化計画では、H27年度までにH21年度対比で120人の職員を削減することとしており、今後も引き続き計画的な職員数の削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [96.0]

類似団体内順位 31/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析概
ラスパイレス指数については、県内市平均よりも低い水準であり、また類似団体平均と比較しても1.6ポイント下回っている。今後も引き続き適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

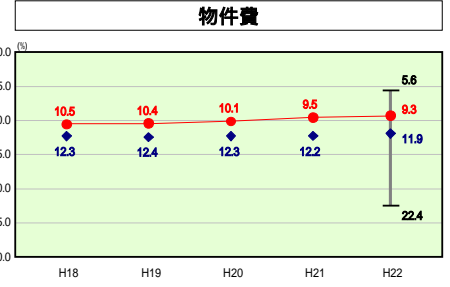
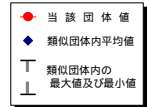
平成22年度

兵庫県豊岡市

経常収支比率の分析

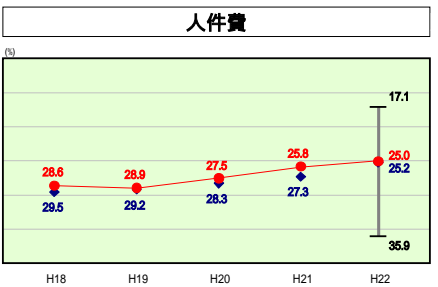
人口	87,946	人(H23.3.31現在)						
面積	697.66	km ²						
実収	49,156,254	千円	実収	18.8%				
実支	48,213,160	千円	赤字					
標準	761,920	千円	赤字					
地方	29,330,211	千円	負担	168.7%				
債	59,583,834	千円	比率					
			市		H18	-1	H19	-1
			町		H21	-1	H22	-1
			村					
			類					
			型					

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



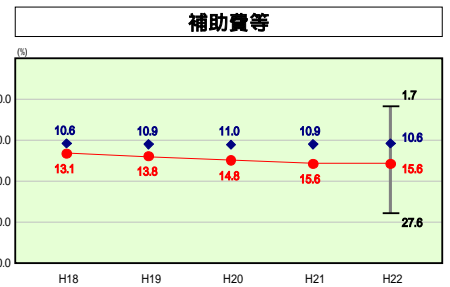
物件費の分析概

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.6ポイント下回り、かつ低下傾向にある。しかし、人口1人当たりの決算額では、類似団体と比べて12,088円多い状況になっており、特に土木費・教育費・衛生費等で多額となっている。道路の除排雪経費や教育関係施設・ごみ処理施設等の維持管理経費の影響とみられるが、引き続き行財政改革の徹底や指定管理者制度の導入などにより、経費の節減に努める。



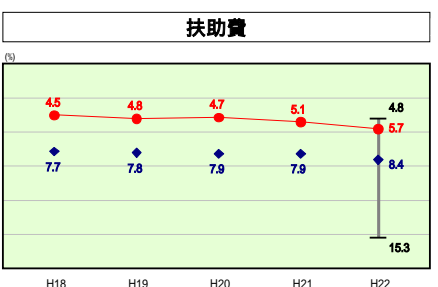
人件費の分析概

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より0.2ポイント低い状況にあるものの、人口千人当たり職員数は、類似団体平均と比べて1.72人多い状況にある。これは、市町合併により職員数が多くなっているためである。人件費の削減のため、第2次定員適正化計画による計画的な職員数の削減（H27年度までにH21年度対比で120人削減）を行うとともに、時間外勤務手当等の職員手当の削減を図るなど、人件費の抑制に努める。



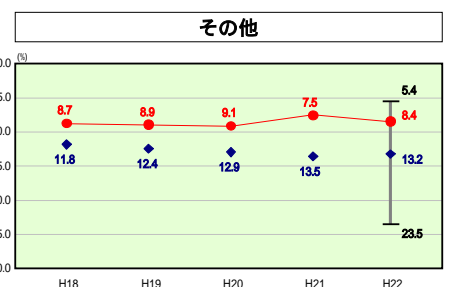
補助費等の分析概

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を5.0ポイント上回っている。本市は下水道事業に地方公営企業法を適用しており特別会計への負担金が補助費等に計上されるが、適用していない団体は繰出金に計上されるため単純比較はできない。しかし、維持管理経費や整備に伴う公債費の増加により負担金が多額となっている。このため、下水道事業については経営健全化に向けた取組を進めるとともに、その他の関係団体への補助金についても行政改革大綱に基づき整理合理化を進める方針である。



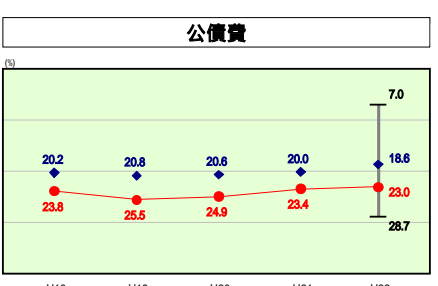
扶助費の分析概

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均より2.7ポイント低い状況であるが、生活保護の保護率が5.2%で、全国平均の15.2%と比べ10.0%低いことが要因となっている。しかし、H20から経常収支比率は上昇を続けており、生活保護の保護率やその他の扶助費の受給者数も増加傾向にあることから、資格審査等の適正化など上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



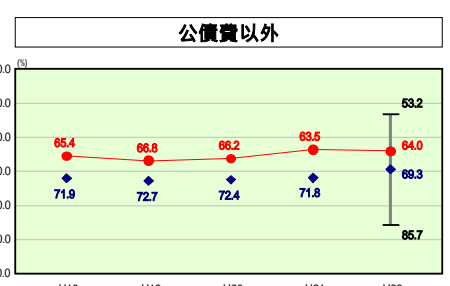
その他の分析概

その他は繰出金と維持補修費に係るもので、経常収支比率は類似団体平均を4.8ポイント下回っている。このうち繰出金は、本市が下水道事業に地方公営企業法を適用しており、特別会計への負担金を補助費等としているが、適用していない団体では繰出金となるため、単純比較はできない。しかし、国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計などへの繰出金は、高齢化等の影響で増高傾向が続いており、資格審査等の徹底や国民健康保険税・介護保険料の適正化に努め、一般会計の負担の軽減を図る。



公債費の分析概

合併市町の地方債を引き継いだことや合併後の新市のまちづくりを進めている影響で、元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を4.4ポイント上回っている。このため、H19から毎年度繰上償還を続けており、経常収支比率もH19以降低下傾向にあるが、今後も引き続き公債費負担適正化計画に基づき、地方債発行額の抑制や計画的な繰上償還に努めるなど、公債費負担の減少に努める。



公債費以外の分析概

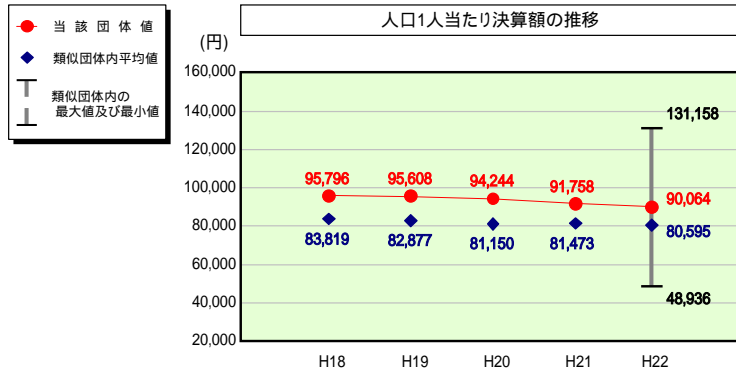
公債費を除く経常経費の経常収支比率は、類似団体平均を5.3ポイント下回っているが、扶助費が2.7ポイント、物件費が2.6ポイント、それぞれ類似団体平均を下回っていることが要因となっている。しかし、人口1人当たりの決算額では、扶助費・繰出金を除いていずれも類似団体平均を上回る状況となっており、行政改革への取組や事務事業の見直しを通じて経常経費の削減に努め、引き続き経常収支比率の低下を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県豊岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



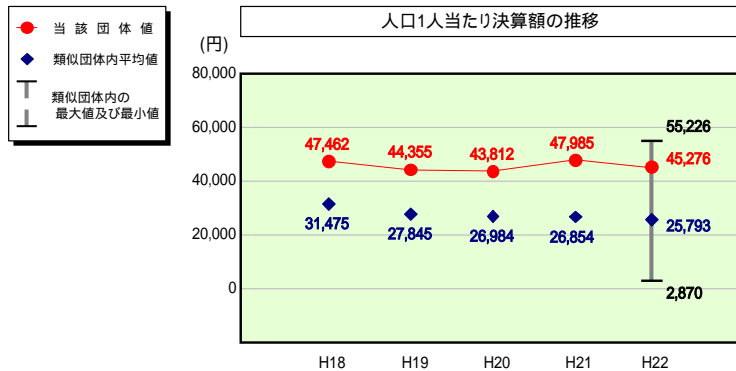
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,194,415	93,176	72,694	28.2
賃金(物件費)	127,563	1,450	4,422	67.2
一部事務組合負担金(補助費等)	4,261	48	6,678	99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,085	-
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	422,108	4,800	1,563	207.1
退職金	827,586	9,410	8,789	7.1
合計	7,920,761	90,064	80,595	11.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.61	7.89	1.72
ラスパイレス指数	96.0	97.6	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

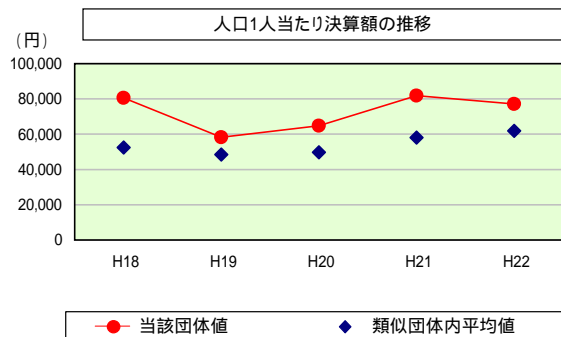


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,083,332	80,542	49,330	63.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	43,333	493	32	1,440.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,456,420	39,302	13,420	192.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	887,898	10,096	3,547	184.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,702	531	1,853	71.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,770	31	20	55.0
特定財源の額	395,188	4,494	4,878	7.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	7,143,395	81,225	37,532	116.4
合計	3,981,872	45,276	25,793	75.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

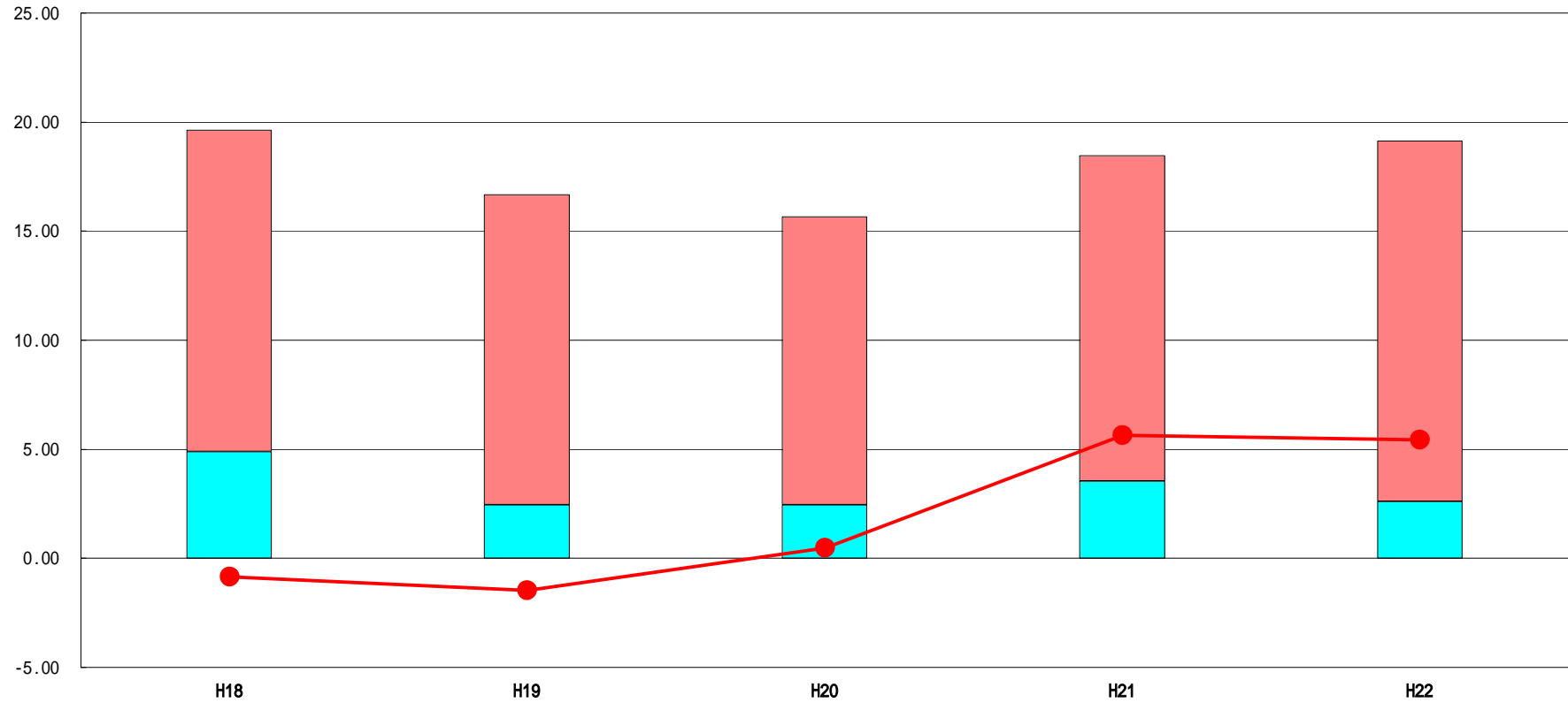
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	7,331,925	80,641	5.5	52,453	11.2	16.7
うち単独分	4,946,259	54,402	3.4	30,509	12.8	16.2
H19	5,247,178	58,292	27.7	48,408	7.7	20.0
うち単独分	3,043,783	33,814	37.8	26,937	11.7	26.1
H20	5,785,233	64,794	11.2	49,774	2.8	8.4
うち単独分	3,426,549	38,377	13.5	26,739	0.7	14.2
H21	7,249,407	81,784	26.2	58,009	16.5	9.7
うち単独分	5,025,762	56,698	47.7	32,190	20.4	27.3
H22	6,783,676	77,135	5.7	61,882	6.7	12.4
うち単独分	4,740,401	53,901	4.9	32,175	0.0	4.9
過去5年間平均	6,479,484	72,529	1.9	54,105	1.4	0.5
うち単独分	4,236,551	47,438	4.4	29,710	1.0	5.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

兵庫県豊岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.74	14.22	13.21	14.94	16.53
 実質収支額		4.89	2.46	2.45	3.53	2.60
 実質単年度収支		0.85	1.48	0.47	5.64	5.44

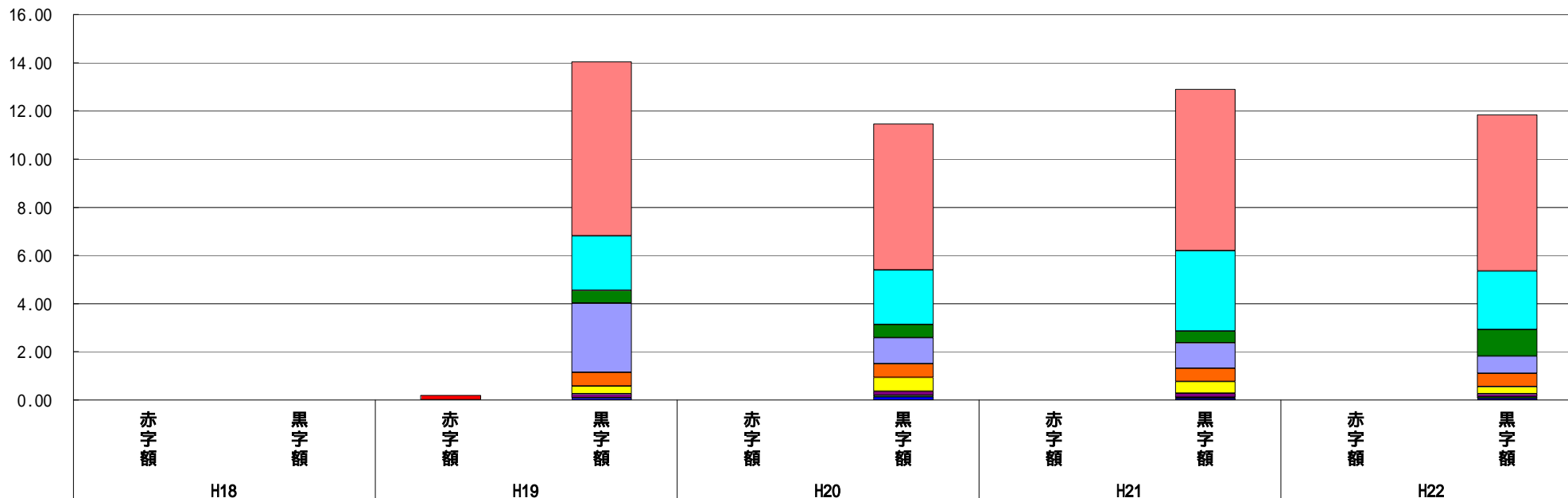
分析欄
 実質収支比率は、各年度歳入予算に対する決算の増収や歳出不用額の状況により増減はあるものの、赤字を示すマイナスとなることなく2.45%～4.89%の範囲で推移しており、概ね適正に推移している。
 実質単年度収支については、平成21年度からは基金への積立や繰上償還の実施により、大幅な黒字で推移している。
 財政調整基金残高についても、平成21年度以降積立金が取崩し額を上回る状況となっており、増加傾向が続いている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県豊岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	7.23	6.08	6.70	6.48
一般会計		-	2.27	2.26	3.35	2.43
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		-	0.52	0.55	0.48	1.11
下水道事業会計		-	2.87	1.06	1.05	0.71
農業共済事業特別会計		-	0.58	0.57	0.56	0.55
介護保険事業特別会計		-	0.31	0.58	0.49	0.29
墓地公園事業特別会計		-	0.17	0.17	0.17	0.14
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.06	0.03	0.06
その他会計(赤字)		-	0.20	-	-	-
その他会計(黒字)		-	0.09	0.13	0.07	0.06

分析欄

平成19年度の老人保健医療事業特別会計の実質収支において約55百万円の赤字となったことがあるが、それ以外には、実質収支が赤字となったり、公営企業会計に資金不足が生じたことはない。

平成19年度から22年度の主な会計別に見ると、一般会計の実質収支額が618～958百万円、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)が138～325百万円、介護保険事業特別会計が84～162百万円のいずれも黒字となっている。

公営企業会計では、水道事業会計で1,686～1,968百万円、下水道事業会計で207～783百万円の剰余額が発生している。

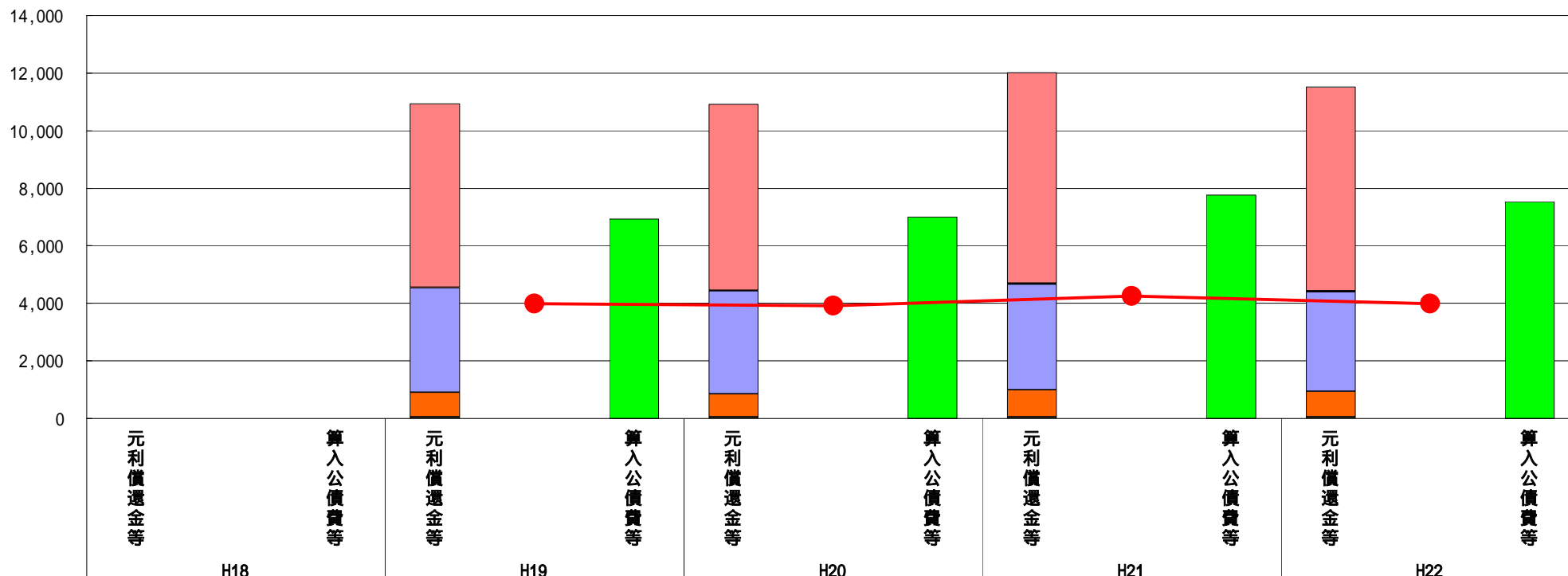
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

兵庫県豊岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	6,372	6,464	7,321	7,083	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	20	23	33	43	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	3,622	3,575	3,673	3,456	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	862	800	934	888	
	債務負担行為に基づく支出額	-	49	48	47	47	
	一時借入金利息	-	1	4	4	3	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	6,934	7,002	7,760	7,539	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,992	3,912	4,252	3,981	

分析欄

平成22年度の元利償還金等の構成比は、一般会計等の元利償還金が全体の61.5%を占めており、準元利償還金では、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が30.0%、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が7.7%となっている。

いずれも前年度から減額となったが、依然として非常に高い水準にある。算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子も、前年度から6.4ポイント減少しており、今後も引き続き減少するものと見込んでいる。

実質公債費比率は、平成21年度の19.4%をピークに、今後は減少傾向になると見込んでいるが、引き続き地方債の発行抑制や計画的な繰上償還を実施することにより、平成26年度までに18%未満となるよう取り組む。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

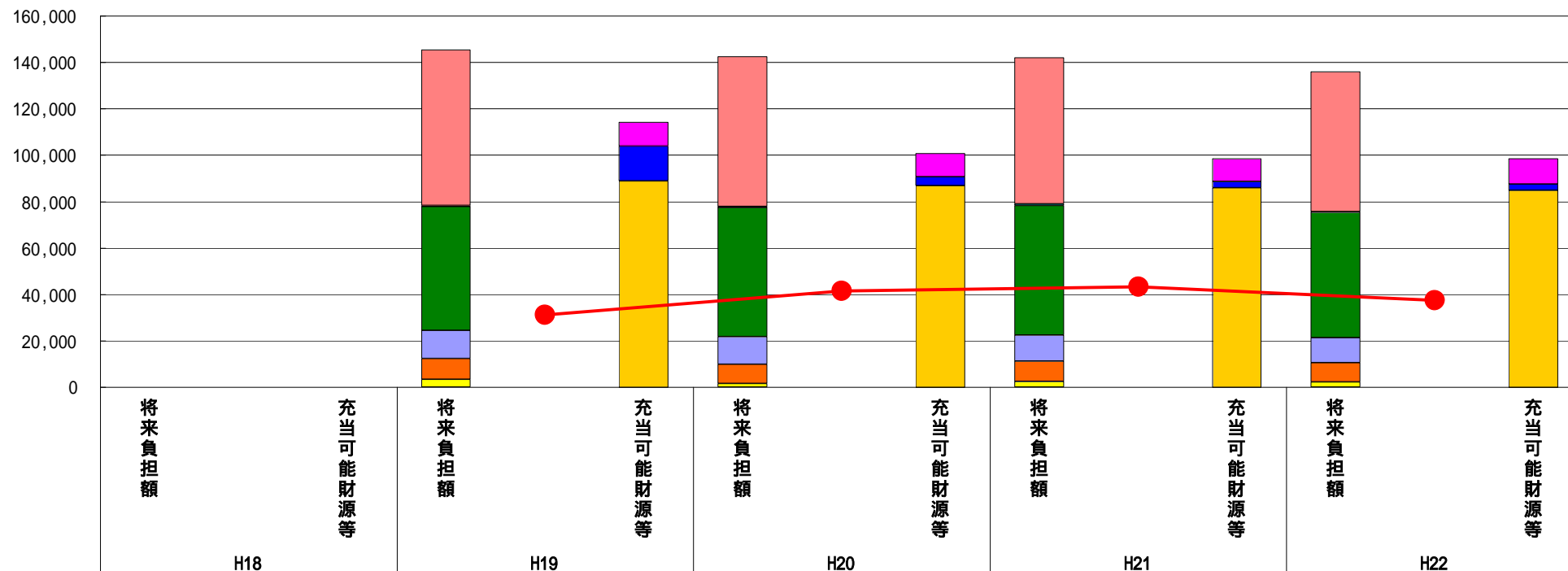
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県豊岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	67,081	64,591	63,037	60,319	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	426	394	521	288	
	公営企業債等繰入見込額	-	53,334	55,677	55,971	54,102	
	組合等負担等見込額	-	12,104	11,778	11,167	10,619	
	退職手当負担見込額	-	9,116	8,463	8,698	8,435	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	3,306	1,492	2,566	2,201	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	10,239	10,190	9,894	11,060	
	充当可能特定歳入	-	15,198	3,648	2,796	2,636	
	基準財政需要額算入見込額	-	88,781	86,937	85,858	84,818	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	31,148	41,621	43,412	37,450	

分析欄

平成22年度の将来負担額の構成比は、一般会計等に係る地方債の現在高が44.4%、公営企業債等繰入見込額が39.8%、組合等（豊岡病院組合）負担等見込額が7.8%等となっている。いずれも前年度より減少しているものの、合わせて全体の92.0%を占めており借入金残高が非常に多額となった。

借入金残高に関連するものを除くと、退職手当負担見込額が6.2%、設立法人等の負債額等負担見込額が1.6%等の構成比となった。

充当可能財源等を差し引いた将来負担比率の分子は、前年度から13.7ポイントの減少となっている。

平成22年度の将来負担比率は168.7%となり、前年度から33.6ポイント減少したが、依然として類似団体平均を80.6ポイント上回っている。今後も引き続き、公債費負担適正化計画に基づき、地方債発行額の抑制や計画的な繰上償還に努めるなど、地方債残高の減少を図る。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。